



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年10月31日

上場会社名



伊藤忠エネクス株式会社

上場取引所

東

コード番号

8133

本社所在都道府県  
東京都(URL <http://www.itcenex.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小寺 明

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 夢野 裕之

TEL (03) 5436 - 8202

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社 (コード番号: 8001)

親会社等における当社の議決権所有比率40.2%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

## (1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	419,645	28.7	2,905	△4.9	3,297	△5.3
17年9月中間期	326,043	12.7	3,055	31.7	3,480	0.3
18年3月期	771,894		6,824		8,576	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,624	7.6	17	97	17	96
17年9月中間期	1,509	△28.5	16	74	16	73
18年3月期	4,661		49	70	49	64

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 238百万円 17年9月中間期 148百万円 18年3月期 889百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 90,402,816株 17年9月中間期 90,134,271株 18年3月期 90,275,462株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	225,757	79,497	34.9	870	70
17年9月中間期	203,430	75,230	37.0	833	01
18年3月期	235,619	78,245	33.2	864	11

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 90,436,302株 17年9月中間期 90,312,090株 18年3月期 90,347,835株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△2,103	△3,662	△1,503	19,563
17年9月中間期	1,486	△5,527	△2,085	22,070
18年3月期	6,304	△8,652	511	26,364

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 25社 持分法適用関連会社数 25社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 8社 持分法(新規) 1社 (除外) 3社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	845,000	8,800	4,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 08銭

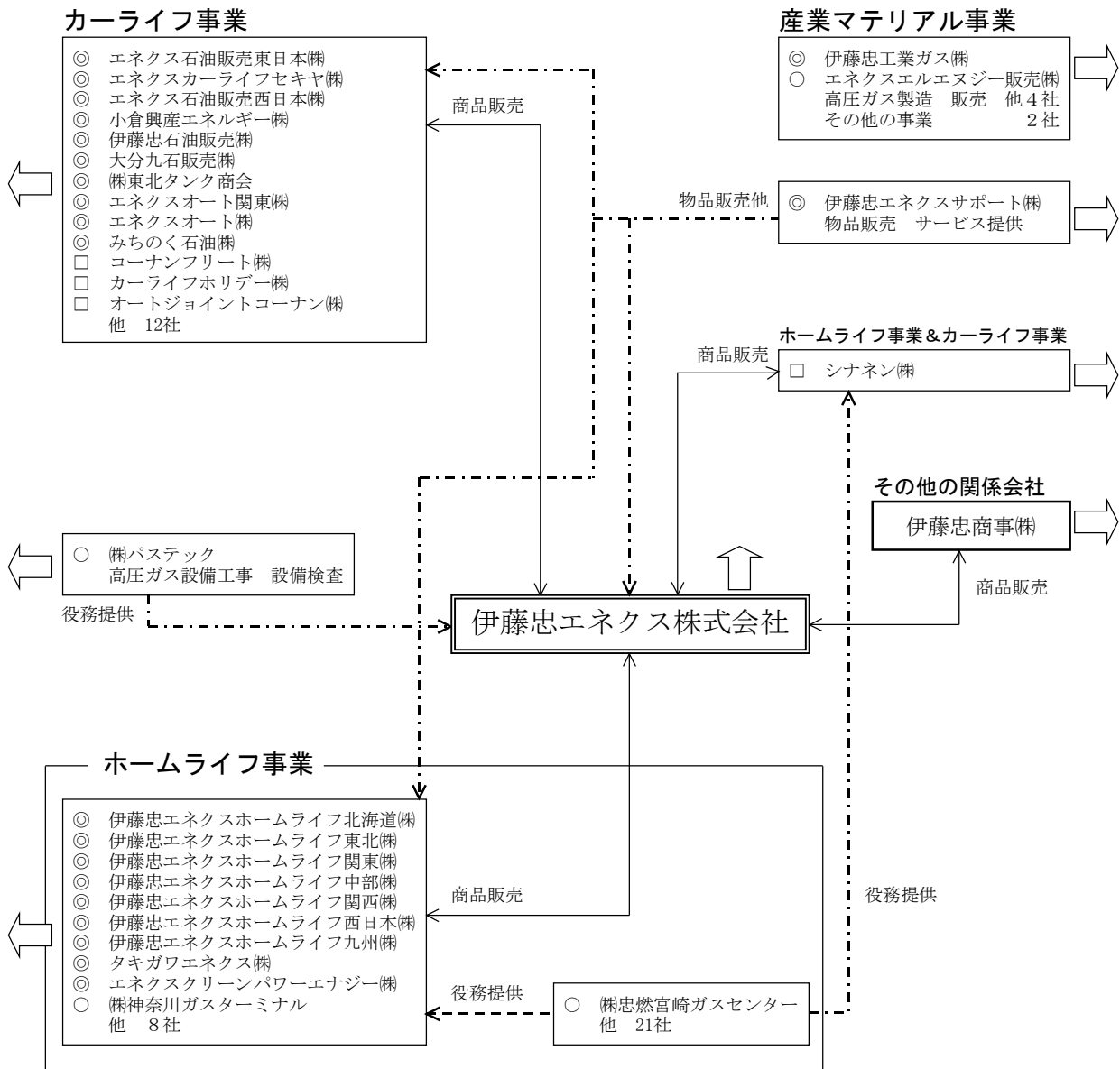
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社および主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 連結子会社    ○ 非連結子会社    □ 関連会社    ⇨ 外部顧客に対する販売



(注) 上記の他に、非連結子会社であるスカイスターファイナンスファンド第一号投資事業有限責任組合があります。

## 2. 経営方針

### < 1 > 経営の基本方針

当社グループは、「社会とくらしのパートナー」～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～という経営理念のもと、産業用エネルギーのエキスパートとして最適なソリューションを提供する『産業マテリアル事業』、快適で満足のいくカーライフを提供する『カーライフ事業』、豊かで潤いのあるくらしを提供する『ホームライフ事業』の3つの事業領域において、積極的な事業展開を図り、「社会インフラとしてのエネルギー」から「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」をお届けする「複合エネルギー企業」へ邁進してまいります。

また、当社グループは社員の行動規範に『有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）』を掲げ、幅広いステークホルダーの視点に立った「安全・安心」を強化するため、CSR・コンプライアンス活動に積極的に取り組んでおります。

### < 2 > 利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境の変化に対応した施策を着実に実行し、事業収益基盤の強化を図ることによる安定配当の実施を基本方針としております。

平成19年3月期の中間配当は1株当たり8円とさせていただきます。また、期末配当につきましても1株当たり8円（年間16円）を予定しております。

### < 3 > 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の向上を目的に、資産効率を示す連結ROA（総資本経常利益率）を経営指標としており、平成21年3月期の目標を4.7%と掲げております。

### < 4 > 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成14年3月に中期経営計画「創生2008」を策定し、3つのスローガン「変える」「極める」「創る」のもと、エネルギー・車・家庭を核に、消費者の暮らしに密着した商品・サービスに応える「複合エネルギー企業」の実現に向けて着実に経営を推進してまいります。

### < 5 > 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くエネルギーの需給環境は大きく変化しており、スピードある対応が重要であると認識しております。長期的な成長を継続するため、以下の課題について対処してまいります。

#### ① 産業マテリアル事業

産業用燃料需要家のニーズに対応し、様々なエネルギーソリューション事業を開発している中、需給が逼迫するLNG（液化天然ガス）の取り組み強化や、代替エネルギー開発等の重要課題について積極的に取り組むことであります。

#### ② カーライフ事業

原油価格の不安定要素を抱える石油流通業界においては、いかに迅速かつ柔軟に適正な価格を反映させることができるかが肝要であります。このような状況をふまえ、当社が標榜するSS（サービス・ステーション）についての3つの拠点方針、「カーライフ拠点」、「IT情報拠点」、「社会貢献拠点」を深耕させ、他系列との差別化を図ることにより、お客様から選ばれるCS（カーライフ・ステーション）へ変革することです。

### ③ ホームライフ事業

LPガス輸入価格が高止まりする中、エネルギー間の垣根を越えた競争が激化しており、コスト転嫁においては厳しい環境が続いております。このような状況の中、需要の拡大とコスト削減を推進するため、更なる事業の効率化を図り、「くらしの森」事業を中心にLPガスの良さをPRしていくことで競争力を強化することとなります。

## < 6 > 親会社等に関する事項

### ① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
伊藤忠商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	40.2% (19.2%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人札幌証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所

※「親会社等の議決権所有割合」欄の（ ）内は間接所有割合であります。

### ② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

#### 1) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

当社は、伊藤忠商事株式会社グループの国内エネルギー卸小売事業の中核会社という位置付けであり、伊藤忠商事株式会社は当社の重要なビジネスパートナーとして、従来より石油製品はもとより内外の原油及び製品市況等の情報交換、人材交流、DME（ジメチルエーテル）を始めとする新エネルギーの共同事業等を推進しております。

#### 2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、事業活動を行う上での承認事項など、伊藤忠商事株式会社グループからの制約は特にありません。当社は経営体質強化を目的として、伊藤忠商事株式会社グループと国内外のエネルギー・ビジネス全般における競争力強化や、様々な課題に共同で取り組んでおります。

#### 3) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、国内でエネルギー卸小売事業を営んでおりますが、伊藤忠商事株式会社グループより自由な事業活動を阻害される要因はないと認識しており、当社は独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

#### 4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、伊藤忠商事株式会社の各企業グループとの事業の棲み分けがなされており、兼任取締役の就任状況や出向者の受入状況は独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されております。

5) 役員の兼務状況

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	高柳 浩二	伊藤忠商事株式会社 執行役員	経営体質強化のため

(注) 当社の取締役8名、監査役4名のうち、親会社等との兼務役員は当該1名であります。

③ 親会社等との取引に関する事項

単位：百万円

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
石油製品購入	33,169	買掛金	5,137
石油製品販売	2,066	売掛金	994
その他	135	未払金	77

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、債権及び債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### < 1 > 経営成績

##### ① 当中間期の連結業績の概況

当中間期における日本経済は、企業収益の改善により雇用環境や個人消費の回復基調が続きました。一方原油価格の変動リスク要因から、米国経済をはじめとした世界経済への影響が懸念されました。

エネルギー流通業界においては、長期的な原油価格高騰による小売価格への断続的な価格転嫁が続き、ガソリンをはじめとした石油系燃料の販売数量に鈍化の兆候がみられ、厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの燃料油販売数量は、前年同期と比べガソリンで10.5%増、灯油で12.0%増、軽油で1.6%増となりました。LPガスにおいても0.3%増と堅調に推移しました。

以上の結果、当中間期の売上高は石油製品価格の大幅な上昇および販売数量の増加により、936億1百万円増加の4,196億4千5百万円（前年同期比28.7%の増加）となり、経常利益は32億9千7百万円（前年同期比5.3%の減少）、当中間純利益は16億2千4百万円（前年同期比7.6%の増加）となりました。

##### ② 当中間期のセグメント別の概況

###### 【産業マテリアル事業】

当中間期における本事業部門は、産業界の経済指標が上昇傾向にあったものの、長期化する原油価格高騰に伴い、産業用燃料需要家のLNGや電力へのエネルギー転換が顕著で、収益の柱である石油系燃料の増販は厳しい環境となりました。また、新規取引先の獲得に注力しましたが、既存顧客の販売数量の減少や、梅雨の長期化による公共事業の遅れでアスファルト販売も苦戦を強いられました。このような環境下、原油価格の高騰に伴う石油系燃料の価格転嫁に注力する一方、平成17年9月に岡山市でスタートした天然ガス販売を、本年度7月に愛知県で第2弾として開始し、更に第3弾として岡山市で立ち上げ、産業用需要家のニーズに合致した提案営業を進めました。さらに、環境ビジネスとして、尿素SCR（選択式触媒還元方式）システム搭載車（軽油燃料仕様トラック）保有需要家に対し、NOx削減の反応剤である尿素水（アドブルー）の販売を強化し、当中間期に約400件の新規取引先を獲得致しました。また、一般高圧ガス事業においては、ガス充填所・流通網の整備拡充が功を奏し、産業界の景気回復の追い風も加わり、順調に販売数量を拡大しました。

一方、次世代エネルギーへの取組として、本年4月に「DME自動車普及推進委員会」をDMEメーカー、自動車メーカー等17社共同で立ち上げ、次世代エネルギー普及のために「自動車開発・供給インフラ・燃料品質」の検証を行ってまいりました。また、前年に引き続き、「相模原水素コミュニティ研究会」に参画し、水素エネルギーの普及に向けた取組を推進してまいりました。

このような活動の結果、売上高565億3千4百万円（前年同期比17.0%の増加）、営業利益8億5千3百万円（前年同期比16.2%の減少）となりました。

###### 【カーライフ事業】

当中間期の本事業部門を取り巻く石油流通業界においては、昨年から続いている原油価格高騰にともなった石油製品価格の上昇により、大幅なコスト上昇分をいかに販売価格に浸透させるかが大きな命題でありました。このような環境下、当社は価格浸透に向け注力してまいりましたが、厳しい環境が続きました。販売数量においては、大幅な価格上昇にともなう消費抑制心理が強まり、業界全体ではガソリンの販売数量が2年連続で前年を割り込む状況でしたが、当社は積極的なM&A戦略や、系列CSの大型セルフ化が功を奏し、ガソリンをはじめとした全油種において、大きく前年を上回ることができました。

当中間期における当社のグループ給油所数は新設・系列化により36カ所増加した一方で、店舗の廃業等により43カ所減少し、総数で2,150カ所となりました。車関連事業においては従来からのCSにおける車買取販売事業「カー・コレクション」が系列内外のお客様から好評を得ており、当中間期末には329拠点の加盟を得ることが出来ました。また、今期より新たな収益モデルとして展開している軽板金事業「キズ直し安兵衛」や車検・整備事業「安心車検なっとく君」の加盟店も順調に増えております。

このような活動の結果、売上高3,152億7百万円（前年同期比32.4%の増加）、営業利益30億6千2百万円（前年同期比18.1%の減少）となりました。

#### 【ホームライフ事業】

当中間期における本事業部門は、昨年から続いているLPガス輸入価格の高止まりによる厳しい環境が続きましたが、販売数量の堅調な推移と適正マージンの浸透およびコスト削減に努めた結果、大幅な収益改善を達成することができました。

また、本事業部門は、当中間期に子会社の再編と当社の営業機能を移行した「新販売会社体制」に組織変更を行い、お客様のニーズに直接お応えできる体制を強化することで、地域により密着し、更なる低コスト体質の強化を図りました。

LPガスの消費家庭を対象に展開する「くらしの森」事業では、LPガスの良さを積極的にPRすることを目的に、シナネン株式会社と新たに日商LPガス株式会社が参画した、3社合同開催による「やっぱりガスだね!!」キャンペーンを展開することにより、高機能で環境効率のよいガス機器の浸透を図ることができました。

このような活動の結果、売上高479億3百万円（前年同期比20.6%の増加）、営業利益5億8百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

### ③ 通期の見通し

#### 【産業マテリアル事業】

上昇が続いた原油価格が一時的に下落傾向にあるものの、依然として高いレベルでの推移が予想される中、買電や燃料転換等の「脱石油」による石油系燃料の減少を補うため、採算重視の販売戦略に転換し、物流の配送効率化や地域毎での製品市況を考慮した採算販売はもとより、きめ細かい合理化・効率化で収益力の確保に努めてまいります。また、石油製品以外の需要家ニーズに対応するソリューション事業の取組強化や、環境ビジネスとしての尿素水の取組強化により、「エネルギーサービス事業」を新たな収益の柱として推進してまいります。

#### 【カーライフ事業】

当社は、お客様に選ばれるCS作りを支援するとともに、系列CSの増加、販売数量の拡大を目標に掲げ、時代のニーズを先取りした大型セルフ化や戦略的なM&Aを積極的に推進しております。昨年、九州地区の老舗企業の事業（小倉興産株式会社の石油事業）を引き継いだ小倉興産エネルギー株式会社に、本年10月より新たに株式会社ヤナセ石油販売の石油事業であるCS62カ所が加わり、販売数量の増加など更なる収益および業容の拡大を目指してまいります。また、コスト削減による効率化を目指すと共に、幅広いお客さまの期待にお応えできる新業態ビジネスを積極的に展開してまいります。

## 【ホームライフ事業】

家庭用を中心としたLPガス販売や、LPガスの小売事業買収による事業基盤の拡大と新販売会社体制の強化に努め、さらなる地域密着体制と強固なグループ力を構築してまいります。また、LPガスの消費家庭を対象に展開する「くらしの森」事業については、LPガスの特性を生かした住まい（リフォーム）事業への取り組みや、高効率ガス機器の販売促進を強化し、「地域防災活動」への新たな取り組みなど“安全と安心”をモットーにお客様に信頼され、パートナーとして選ばれるサービス提供に注力してまいります。さらに新たな取組みとして、「ヒュンダイ製LPガス自動車」の販売を開始することにより、一層の低公害車の普及拡大を目指してまいります。

上期の業績は当初予想を上回るものでしたが、下期については原油価格や市況動向、天候などの影響が考えられるため、通期業績予想は平成18年5月2日発表の数値を変更していません。

通期業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

単位：百万円・%

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額	対前期比	金額	対前期比
売上高	845,000	109%	694,000	106%
経常利益	8,800	103%	4,400	72%
当期純利益	4,800	103%	3,100	86%

(注)上記の予想は今後の様々な要因によって実際の業績と若干異なる可能性があります。

## < 2 > 財政状態

### ① 当期の概況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末残高に比し68億円減（前期末比25.8%減）の195億6千3百万円となりました。

営業活動のキャッシュ・フローは、前年同期比35億8千9百万円減の21億3百万円の支出となりました。営業活動における減収の主なもの、原油価格上昇による売買所要資金の増加及び法人税等の支払いによるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期比18億6千4百万円減（前年同期比33.7%減）の36億6千2百万円となりました。投資活動における主なものは、営業用設備の増強及び営業権の購入によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期比5億8千2百万円減（前年同期比27.9%減）の15億3百万円となりました。

財務活動における主なものは、余剰資金による有利子負債の返済及び配当金の支払いによるものであります。

### ② 通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加を見込んでおります。また、減価償却費につきましては横ばいと予想しております。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額として使用する金額は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内を見込んでおります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、当期のフリーキャッシュ・フローを原資として、更なる有利子負債の圧縮を実施する予定であります。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、資金の調達・運用方法の見直しにより手許現金の最適化を計画しております。



### ③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月度	平成17年3月度	平成18年3月度	平成18年9月度
自己資本比率	35.7%	31.7%	33.2%	34.9%
時価ベースの自己資本比率	23.4%	29.9%	31.8%	27.4%
債務償還年数	2.9年	2.8年	7.4年	—
インタレスト・カバレッジレシオ	20.7	24.2	9.3	—

- 注1. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジレシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額
- 上記指標は、連結ベースの数値によっております。
  - 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。
  - 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計を、有利子負債は、貸借対照表の借入金・コマーシャルペーパー及び社債の合計額をそれぞれ対象としております。

### < 3 > 事業等のリスク

現時点で当社グループの事業上のリスクの発生について、経営成績・財務状況および株式価格等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを以下のように把握し、未然防止や発生を回避するために具体的施策を講じ迅速な対応をしております。

#### ① 事故・災害などに関する保安リスク

当社グループの主要取扱商品の大部分はガソリン・灯油・軽油・重油・LPガス等の“危険物”であります。それぞれの商品の取り扱いに関する保安の確保・危害予防に関する体制と教育に関しては万全を期しておりますが、通常では予測出来ない事故や自然災害等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 土壌汚染など環境汚染に関するリスク

販売施設（CS等）及び油槽所については、燃料油流出による土壌汚染などの環境汚染問題が近年注目を集めております。当社グループにおいては、厳格な社内規程を設けて土壌汚染対策を実施しておりますが、何らかの原因で周辺環境へ与える影響が発生した場合には相応のコストも発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 個人情報漏えいなど情報管理に関するリスク

顧客を含めたステークホルダーの個人情報の管理、取扱いには当社グループにおいて社内規程等を整備し、細心の注意を払っておりますが、何らかの原因によりそれらの個人情報が漏洩した場合には、社会的信頼を失うとともに、企業イメージの低下を招くなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ システム障害に関するリスク

当社グループが業務上運用している情報システムにおいて、自然災害や人為的・品質的な障害により受発注等を中心としたシステムに障害が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑤ 原油価格及び石油製品市況によるリスク**

当社グループが取扱う石油製品価格は、原油価格や為替レートの変動等に直接影響する体系となっております。販売価格の変動に際しては、競合他社との関係や市況価格、価格転嫁に要するタイムラグ等に連動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑥ 金利変動によるリスク**

当社グループは有利子負債の圧縮に努めておりますが、今後の金利変動により借入金利が上昇した場合には金融コストが増加し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑦ 保有有価証券価格の変動リスク**

当社グループで保有する投資有価証券は、経済状況や株式相場の変動リスク等による株式価格が下落する場合には、保有株式の評価損が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑧ 業界動向及び競合によるリスク**

当社グループの主力燃料油販売先である系列CSは当中間期末で2,150カ所ですが、地域によっては熾烈な販売競争を強いられているCSもあり、ここ数年転廃業を余儀なくされるCSも出現しております。当社としては、中古車販売・車検等の新たな業態化指導を含めた様々な形での経営指導により、収益源の多様化を図っておりますが、新規参入業者の出現や同業者間の予想を超える販売競争の激化により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

またLPガス販売事業においては、同業他社との競合のみならず、都市ガスや電力などエネルギー間の垣根を越えた競争が広がっております。これらの業界動向によっては、LPガス販売量や販売価格への影響などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑨ 天候の変動に関するリスク**

冬季の暖房用エネルギーの中心である灯油・重油・LPガスなどの消費量は気候変動に密接に関係します。このため異常気象は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑩ 大口需要家取引に関するリスク**

当社グループは、数社の大口需要家と取引しております。何らかの要因による取引関係の悪化で売上高の減少や信用リスクの発生により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑪ 不良債権に関するリスク**

取引先の経営環境および景気動向や内外の経済情勢により不良債権が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑫ 子会社および関連会社等に関するリスク**

当社グループの子会社および関連会社は、消費者と密接な石油販売事業やLPガス販売事業等を展開しており、消費者動向や経済状況などのリスク発生により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑬ 債券格付けの低下に関するリスク**

当社は外部の格付機関より格付を取得しており、経営状況の悪化により、格付評価が低下した場合は社債等の直接的な資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 業績予想および配当予想に関するリスク

当社が証券取引所の規則に基づいて公表する業績予想および配当予想につきましては、内外の経済環境が変化した場合は、同規則に基づいて予想数値を修正する可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		22,070		19,563		26,364		
2. 受取手形及び売掛金	※5	64,194		81,331		89,562		
3. たな卸資産		7,854		8,641		7,725		
4. 繰延税金資産		2,029		1,939		1,966		
5. その他		5,398		8,970		6,123		
貸倒引当金		△608		△721		△705		
流動資産合計		100,939	49.6	119,724	53.0	131,036	55.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	42,704		44,075		43,032		
(2) 機械装置及び運搬具	※2	25,190		26,852		26,029		
(3) 土地	※1	32,233		32,411		32,387		
(4) 建設仮勘定		317		303		440		
(5) その他		3,735		4,213		4,033		
減価償却累計額		△46,143	58,038	28.5	△47,343	60,513	26.8	△46,603
2. 無形固定資産								
(1) 営業権		3,960		—		4,131		
(2) 連結調整勘定		348		—		299		
(3) のれん		—		5,105		—		
(4) その他		3,122	7,431	3.7	3,150	8,256	3.7	3,229
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	24,891		25,512		25,867		
(2) 長期貸付金		4,179		3,102		3,607		
(3) 繰延税金資産		660		1,002		730		
(4) その他		8,760		9,021		8,790		
貸倒引当金		△1,471	37,020	18.2	△1,375	37,263	16.5	△1,392
固定資産合計		102,490	50.4	106,033	47.0	104,583	44.4	
資産合計		203,430	100.0	225,757	100.0	235,619	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1,5	58,567		69,413		78,354	
2. 短期借入金	※1,4	18,934		27,661		28,172	
3. 一年以内償還社債		5,000		—		—	
4. 未払法人税等		1,711		2,169		2,289	
5. 繰延税金負債		3		—		—	
6. 役員賞与引当金		—		90		—	
7. その他		9,816		13,069		14,578	
流動負債合計		94,034	46.2	112,404	49.8	123,395	52.4
II 固定負債							
1. 社債		5,000		5,000		5,000	
2. 長期借入金	※1	14,977		14,275		14,005	
3. 繰延税金負債		803		721		1,147	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債		3,321		3,298		3,320	
5. 退職給付引当金		3,101		3,629		3,280	
6. 役員退職慰労引当金		468		569		523	
7. その他		5,765		6,360		5,939	
固定負債合計		33,437	16.4	33,854	15.0	33,216	14.1
負債合計		127,471	62.6	146,259	64.8	156,611	66.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		727	0.4	—	—	762	0.3
(資本の部)							
I 資本金		19,877	9.8	—	—	19,877	8.4
II 資本剰余金		17,555	8.6	—	—	17,560	7.5
III 利益剰余金		48,519	23.9	—	—	50,757	21.5
IV 土地再評価差額金		△9,069	△4.5	—	—	△8,880	△3.7
V その他有価証券評価差額金		1,572	0.8	—	—	2,181	0.9
VI 自己株式		△3,225	△1.6	—	—	△3,251	△1.4
資本合計		75,230	37.0	—	—	78,245	33.2
負債、少数株主持分及び資本合計		203,430	100.0	—	—	235,619	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	19,877	8.8	—	—
2 資本剰余金		—	—	17,561	7.8	—	—
3 利益剰余金		—	—	51,479	22.8	—	—
4 自己株式		—	—	△3,196	△1.4	—	—
株主資本合計		—	—	85,722	38.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,774	0.8	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	112	0.0	—	—
3 土地再評価差額 金		—	—	△8,866	△3.9	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△6,979	△3.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	755	0.3	—	—
純資産合計		—	—	79,497	35.2	—	—
負債純資産合計		—	—	225,757	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			326,043	100.0		419,645	100.0		771,894	100.0
II 売上原価			297,552	91.3		390,482	93.1		711,193	92.1
売上総利益			28,491	8.7		29,162	6.9		60,701	7.9
III 販売費及び一般管理費	※1		25,435	7.8		26,257	6.2		53,876	7.0
営業利益			3,055	0.9		2,905	0.7		6,824	0.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		179			288			465		
2. 受取配当金		113			85			216		
3. 投資有価証券売却益		—			—			119		
4. 為替差益		1			—			—		
5. 持分法による投資利益		148			238			889		
6. その他		494	938	0.3	388	1,001	0.2	1,002	2,695	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		328			365			676		
2. 投資有価証券売却損		—			80			—		
3. その他		184	513	0.1	163	608	0.1	268	944	0.1
経常利益			3,480	1.1		3,297	0.8		8,576	1.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	21			62			57		
2. 投資有価証券売却益		103			29			371		
3. 関係会社株式売却益		—	125	0.0	—	92	0.0	105	533	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却除却損	※3	280			247			848		
2. 投資有価証券売却損		1			—			—		
3. 投資有価証券評価損		128			—			128		
4. 事業等整理損	※4	145			—			145		
5. 減損損失	※5	120	675	0.2	23	271	0.1	120	1,242	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,930	0.9		3,118	0.7		7,867	1.0
法人税、住民税及 び事業税		1,720			1,958			3,544		
法人税等調整額		△326	1,393	0.4	△495	1,463	0.3	△408	3,135	0.4
少数株主利益			27	0.0		30	0.0		70	0.0
中間(当期) 純利益			1,509	0.5		1,624	0.4		4,661	0.6

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,544		17,544
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		10	10	15	15
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			17,555		17,560
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			47,788		47,788
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,509	1,509	4,661	4,661
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		542		1,268	
2. 役員賞与		117		117	
3. 土地再評価差額金 取崩額		117	778	306	1,692
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			48,519		50,757



中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,877	17,560	50,757	△3,251	84,943
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円) (注)			△726		△726
役員賞与(百万円) (注)			△161		△161
中間純利益(百万円)			1,624		1,624
自己株式の取得(百万円)				△1	△1
自己株式の処分(百万円)		1		55	57
土地再評価差額金の取崩し(百万円)			△13		△13
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	1	722	54	778
平成18年9月30日 残高 (百万円)	19,877	17,561	51,479	△3,196	85,722

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,181	—	△8,880	△6,698	762	79,007
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(百万円) (注)				—		△726
役員賞与(百万円) (注)				—		△161
中間純利益(百万円)				—		1,624
自己株式の取得(百万円)				—		△1
自己株式の処分(百万円)				—		57
土地再評価差額金の取崩し(百万円)			13	13		—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)	△407	112		△295	△7	△302
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△407	112	13	△281	△7	489
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,774	112	△8,866	△6,979	755	79,497

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,930	3,118	7,867
減価償却費		2,647	2,102	5,379
減損損失		120	23	120
連結調整勘定償却額		48	—	93
のれん償却額		—	775	—
貸倒引当金の減少額		△63	△1	△55
退職給付引当金の増加額		304	391	542
受取利息及び受取配当金		△293	△374	△682
支払利息		328	365	676
持分法による投資利益		△148	△238	△889
有形固定資産除却損		182	228	686
投資有価証券評価損		128	—	128
事業等整理損		145	—	145
投資活動によるキャッシュ・フ ローへの振替	※2	△82	7	△491
売上債権の増減額(△は増加)		7,293	8,297	△18,073
たな卸資産の増加額		△2,643	△873	△2,512
仕入債務の増減額(△は減少)		△4,362	△9,099	15,425
その他資産の増加額		△1,318	△3,073	△1,382
その他負債の増減額(△は減少)		△1,417	△1,469	3,235
役員賞与の支払額		△103	△166	△122
小計		3,696	12	10,089
利息及び配当金の受取額		582	351	637
利息の支払額		△293	△346	△678
法人税等の支払額		△2,499	△2,120	△3,618
その他		—	—	△125
営業活動による キャッシュ・フロー		1,486	△2,103	6,304

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,121	—	△3,426
有価証券の売却による収入		1,177	—	3,546
有形固定資産の取得による支出		△2,218	△2,888	△6,466
有形固定資産の売却による収入		566	434	931
無形固定資産の取得による支出		△2,800	△1,550	△4,242
無形固定資産の売却による収入		29	32	229
投資有価証券の取得による支出		△2,293	△9,040	△5,293
投資有価証券の売却による収入		1,339	8,029	5,884
関係会社株式の購入による支出		△221	—	△231
関係会社株式の売却による収入		—	—	235
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による収入	※4	7	—	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による支出		—	△66	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の売却による支出	※5	△2,256	—	△2,256
貸付けによる支出		△1,015	△867	△2,183
貸付金の回収による収入		2,993	1,948	4,413
その他		286	304	198
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,527	△3,662	△8,652
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△1,141	△202	3,274
長期借入れによる収入		980	650	7,404
長期借入金の返済による支出		△1,531	△1,260	△4,025
社債の償還による支出		—	—	△5,000
自己株式の売却による収入		172	57	318
自己株式の取得による支出		△2	△1	△169
親会社による配当金の支払額		△541	△726	△1,268
少数株主への配当金の支払額		△22	△20	△22
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,085	△1,503	511
現金及び現金同等物の減少額		△6,127	△7,270	△1,835
現金及び現金同等物の期首残高		28,031	26,364	28,031
連結子会社の増加及び合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	※3	166	469	168
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	22,070	19,563	26,364

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1)連結子会社 30社                      主要な連結子会社                      伊藤忠石油販売株式会社                      大分九石販売株式会社                      伊藤忠工業ガス株式会社</p> <p>異動については以下のとおりであります。</p> <p>1. 新規出資による増加 1社                      2. 非連結子会社からの異動6社                      3. 保有株式売却による減少18社</p> <p>当中間連結会計期間において、新規出資により小倉興産エネルギー株式会社が増加し、タキガワエネクス株式会社他5社が重要性が増したことにより、非連結子会社から異動しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社東海は、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。これに伴い株式会社東海と出資子会社12社及び孫会社5社が当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社 24社                      主要な連結子会社                      伊藤忠石油販売株式会社                      大分九石販売株式会社                      伊藤忠工業ガス株式会社</p> <p>異動については以下のとおりであります。</p> <p>1. 新規出資による増加 1社                      2. 非連結子会社からの異動2社                      3. 合併による減少 8社</p> <p>当中間連結会計期間より、みちのく石油株式会社が新規出資により、エネクスオート株式会社他1社が重要性が増したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>また、合併により以下のとおり連結子会社数が減少しております。なお、合併に伴い連結子会社のうち3社が社名を変更しております。</p> <p>①</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネクスオート東北株式会社</li> <li>・エネクスオート中部株式会社</li> <li>・伊藤忠エネクスカーライフ北海道株式会社 (存続会社)</li> </ul> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネクス石油販売東日本株式会社</li> </ul> </div> <p>②</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスカーライフ九州株式会社</li> <li>・株式会社沖縄燃料</li> <li>・伊藤忠エネクスカーライフ中四国株式会社 (存続会社)</li> </ul> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネクス石油販売西日本株式会社</li> </ul> </div> <p>③</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ静岡株式会社</li> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社</li> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社 (存続会社)</li> </ul> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社</li> </ul> </div>	<p>(1)連結子会社 29社                      主要な連結子会社                      伊藤忠石油販売株式会社                      大分九石販売株式会社                      伊藤忠工業ガス株式会社</p> <p>異動については以下のとおりであります。</p> <p>1. 新規出資による増加 1社                      2. 非連結子会社からの異動 6社                      3. 保有株式売却による減少 18社                      4. 清算による減少 1社</p> <p>当連結会計年度において、新規出資により小倉興産エネルギー株式会社が増加し、タキガワエネクス株式会社他5社が重要性が増したことにより、非連結子会社から異動しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社東海は、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。これに伴い株式会社東海とその出資会社12社及び孫会社5社が当連結会計年度より連結の範囲から除外されております。</p> <p>また、伊藤忠エネクスカーライフ静岡株式会社は会社を清算しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2)非連結子会社 33社            主要な非連結子会社は、株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーションであります。</p> <p>1. 新規出資による増加 3社            2. 連結子会社への異動 6社</p> <p>非連結子会社については、合計の総資産、売上高、中間純損益持分及び利益剰余金持分等の中間連結財務諸表におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>④</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>・伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社（存続会社）            ・伊藤忠エネクスホームライフ北陸株式会社</p> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>・伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社</p> </div> <p>⑤</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>・伊藤忠エネクスホームライフ中国株式会社（存続会社）            ・伊藤忠エネクスホームライフ四国株式会社</p> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>・伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社</p> </div> <p>(2)非連結子会社 25社            主要な非連結子会社は、パステック株式会社であります。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益持分及び利益剰余金持分等の中間連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(2)非連結子会社 27社            主要な非連結子会社は、エネクスオート株式会社であります。なお、エネクスオート株式会社は、株式会社ジャックフランチャイズステーションより社名を変更しております。</p> <p>1. 新規出資による増加 3社            2. 連結子会社への異動 6社            3. 清算による減少 4社            4. 合併による減少 1社            5. 売却による減少 1社</p> <p>非連結子会社については、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

2. 持分法の適用に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 33社 関連会社 24社</p> <p>主要な関連会社</p> <p>シナネン株式会社 コーナンフリース株式会社</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 25社 関連会社 25社</p> <p>主要な関連会社</p> <p>シナネン株式会社 コーナンフリース株式会社</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他1社については、それぞれ中間純損益持分及び利益剰余金持分等の中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 27社 関連会社 25社</p> <p>主要な関連会社</p> <p>シナネン株式会社 コーナンフリース株式会社</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>

3. 会計処理基準に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          : 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          石油製品          移動平均法に基づく低価法          販売用器具及び雑品          最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産: 定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は定額法)          主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物(付属設備を含む) : 3~50年          機械装置及び運搬具 : 3~22年          その他 : 2~20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          同 左</p> <p>② デリバティブ          同 左</p> <p>③ たな卸資産          石油製品          同 左          販売用器具及び雑品          同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産: 同 左</p> <p>建物及び構築物(付属設備を含む) : 2~50年          機械装置及び運搬具 : 2~22年          その他 : 2~20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          同 左</p> <p>② デリバティブ          同 左</p> <p>③ たな卸資産          石油製品          同 左          販売用器具及び雑品          同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産: 同 左</p> <p>建物及び構築物(付属設備を含む) : 2~50年          機械装置及び運搬具 : 2~22年          その他 : 2~20年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② 無形固定資産 営業権 ：その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却により費用配分を行っております。</p> <p>ソフトウェア ：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 上記以外：定額法</p> <p>③ 長期前払費用：均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p>	<p>② 無形固定資産 のれん ：その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却により費用配分を行っております。</p> <p>ソフトウェア：同 左</p> <p>上記以外：同 左</p> <p>③ 長期前払費用：同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ90百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 無形固定資産 営業権 ：その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却により費用配分を行っております。</p> <p>ソフトウェア：同 左</p> <p>上記以外：同 左</p> <p>③ 長期前払費用：同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② _____</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>(i) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ii) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(iii) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>(i) 同 左</p> <p>(ii) 同 左</p> <p>(iii) 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>(i) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ii) 同 左</p> <p>(iii) 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理によつております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 法人税等の税額計算 税額計算及び法人税等調整額については、当期末の利益処分による準備金等の調整による影響額を考慮しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 法人税等の税額計算 税額計算及び法人税等調整額については、当期末の準備金等の調整による影響額を考慮しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① _____</p> <p>② 消費税等の会計処理 同 左</p>

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。</p>	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は120百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、78,629百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は120百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

1 (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 短期借入金500百万円及び長期借入金200百万円に係る担保として、次の資産を差入れています。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>207</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	土地	179	計	207	<p>※1 担保資産及び担保付債務 買掛金305百万円、短期借入金500百万円及び長期借入金151百万円に係る担保として、次の資産を差入れています。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>215</td> </tr> </table>	建物及び構築物	64百万円	土地	148	投資有価証券	2	計	215	<p>※1 担保資産及び担保付債務 短期借入金等623百万円に係る担保として、次の資産を差入れています。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	土地	74	投資有価証券	2	計	89		
建物及び構築物	28百万円																									
土地	179																									
計	207																									
建物及び構築物	64百万円																									
土地	148																									
投資有価証券	2																									
計	215																									
建物及び構築物	11百万円																									
土地	74																									
投資有価証券	2																									
計	89																									
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産の圧縮記帳額は下記のとおりであります。 (国庫補助金に伴うもの)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>149</td> </tr> </table>	建物及び構築物	42百万円	機械装置及び運搬具	106	計	149																		
建物及び構築物	42百万円																									
機械装置及び運搬具	106																									
計	149																									
<p>3 偶発債務 保証債務</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>オートガス税の延納に対する保証 ナポリオートガス株式会社他 6社</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高に対する保証 株式会社あかつき他 5社</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68</td> </tr> </table>		百万円	オートガス税の延納に対する保証 ナポリオートガス株式会社他 6社	50	リース契約残高に対する保証 株式会社あかつき他 5社	18	計	68	<p>3 偶発債務 保証債務</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>オートガス税の延納に対する保証 大洋ガステック株式会社他 3社</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高に対する保証 ダイヤ物産株式会社他 23社</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183</td> </tr> </table>		百万円	オートガス税の延納に対する保証 大洋ガステック株式会社他 3社	29	リース契約残高に対する保証 ダイヤ物産株式会社他 23社	154	計	183	<p>3 偶発債務 保証債務</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>オートガス税の延納に対する保証 ナポリオートガス株式会社他 5社</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高に対する保証 株式会社栄城石油他 5社</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61</td> </tr> </table>		百万円	オートガス税の延納に対する保証 ナポリオートガス株式会社他 5社	39	リース契約残高に対する保証 株式会社栄城石油他 5社	22	計	61
	百万円																									
オートガス税の延納に対する保証 ナポリオートガス株式会社他 6社	50																									
リース契約残高に対する保証 株式会社あかつき他 5社	18																									
計	68																									
	百万円																									
オートガス税の延納に対する保証 大洋ガステック株式会社他 3社	29																									
リース契約残高に対する保証 ダイヤ物産株式会社他 23社	154																									
計	183																									
	百万円																									
オートガス税の延納に対する保証 ナポリオートガス株式会社他 5社	39																									
リース契約残高に対する保証 株式会社栄城石油他 5社	22																									
計	61																									
<p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>		百万円	貸出コミットメントの総額	3,000	借入実行残高	—	差引額	3,000	<p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>		百万円	貸出コミットメントの総額	3,000	借入実行残高	—	差引額	3,000	<p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>		百万円	貸出コミットメントの総額	3,000	借入実行残高	—	差引額	3,000
	百万円																									
貸出コミットメントの総額	3,000																									
借入実行残高	—																									
差引額	3,000																									
	百万円																									
貸出コミットメントの総額	3,000																									
借入実行残高	—																									
差引額	3,000																									
	百万円																									
貸出コミットメントの総額	3,000																									
借入実行残高	—																									
差引額	3,000																									
<p>※5 _____</p>	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,249百万円	支払手形	1百万円	<p>※5 _____</p>																				
受取手形	2,249百万円																									
支払手形	1百万円																									

2 (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">4,220</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">1,693</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,477</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,592</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,123</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,541</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> </table>	支払運賃、保管料	4,220	支払手数料その他諸掛	1,693	従業員給料	6,477	従業員賞与	1,592	福利厚生費	1,123	旅費交通費	430	賃借料	2,541	広告宣伝費	449	減価償却費	1,471	貸倒引当金繰入額	171	退職給付費用	658	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">3,976</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">1,507</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,963</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,573</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,128</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,966</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> </table>	支払運賃、保管料	3,976	支払手数料その他諸掛	1,507	従業員給料	6,963	従業員賞与	1,573	福利厚生費	1,128	旅費交通費	460	賃借料	2,966	広告宣伝費	473	減価償却費	863	のれん償却額	775	貸倒引当金繰入額	45	退職給付費用	621	役員賞与引当金繰入額	90	役員退職慰労引当金繰入額	94	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">9,318</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">3,691</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">13,553</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">3,494</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,376</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">953</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,304</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,017</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,129</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却費</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,350</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> </table>	支払運賃、保管料	9,318	支払手数料その他諸掛	3,691	従業員給料	13,553	従業員賞与	3,494	福利厚生費	2,376	旅費交通費	953	賃借料	5,304	広告宣伝費	1,017	減価償却費	3,129	連結調整勘定償却費	93	貸倒引当金繰入額	321	退職給付費用	1,350	役員退職慰労引当金繰入額	175
支払運賃、保管料	4,220																																																																													
支払手数料その他諸掛	1,693																																																																													
従業員給料	6,477																																																																													
従業員賞与	1,592																																																																													
福利厚生費	1,123																																																																													
旅費交通費	430																																																																													
賃借料	2,541																																																																													
広告宣伝費	449																																																																													
減価償却費	1,471																																																																													
貸倒引当金繰入額	171																																																																													
退職給付費用	658																																																																													
支払運賃、保管料	3,976																																																																													
支払手数料その他諸掛	1,507																																																																													
従業員給料	6,963																																																																													
従業員賞与	1,573																																																																													
福利厚生費	1,128																																																																													
旅費交通費	460																																																																													
賃借料	2,966																																																																													
広告宣伝費	473																																																																													
減価償却費	863																																																																													
のれん償却額	775																																																																													
貸倒引当金繰入額	45																																																																													
退職給付費用	621																																																																													
役員賞与引当金繰入額	90																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	94																																																																													
支払運賃、保管料	9,318																																																																													
支払手数料その他諸掛	3,691																																																																													
従業員給料	13,553																																																																													
従業員賞与	3,494																																																																													
福利厚生費	2,376																																																																													
旅費交通費	953																																																																													
賃借料	5,304																																																																													
広告宣伝費	1,017																																																																													
減価償却費	3,129																																																																													
連結調整勘定償却費	93																																																																													
貸倒引当金繰入額	321																																																																													
退職給付費用	1,350																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	175																																																																													
<p>※2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table>	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	19	土地	1	その他	0	計	21	<p>※2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> </table>	建物及び構築物	17	機械装置及び運搬具	18	土地	17	その他	8	計	62	<p>※2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> </table>	建物及び構築物	6	機械装置及び運搬具	27	土地	20	その他	3	計	57																																														
建物及び構築物	0																																																																													
機械装置及び運搬具	19																																																																													
土地	1																																																																													
その他	0																																																																													
計	21																																																																													
建物及び構築物	17																																																																													
機械装置及び運搬具	18																																																																													
土地	17																																																																													
その他	8																																																																													
計	62																																																																													
建物及び構築物	6																																																																													
機械装置及び運搬具	27																																																																													
土地	20																																																																													
その他	3																																																																													
計	57																																																																													
<p>※3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">80</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">97</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)		百万円		建物及び構築物	3	66	機械装置及び運搬具	5	41	土地	80	-	その他	7	74	計	97	182	<p>※3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">19</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)		百万円		建物及び構築物	10	73	機械装置及び運搬具	-	44	土地	4	-	その他	3	110	計	19	228	<p>※3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">116</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">161</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)		百万円		建物及び構築物	18	298	機械装置及び運搬具	11	79	土地	116	-	その他	15	308	計	161	686													
	(売却損)	(除却損)																																																																												
	百万円																																																																													
建物及び構築物	3	66																																																																												
機械装置及び運搬具	5	41																																																																												
土地	80	-																																																																												
その他	7	74																																																																												
計	97	182																																																																												
	(売却損)	(除却損)																																																																												
	百万円																																																																													
建物及び構築物	10	73																																																																												
機械装置及び運搬具	-	44																																																																												
土地	4	-																																																																												
その他	3	110																																																																												
計	19	228																																																																												
	(売却損)	(除却損)																																																																												
	百万円																																																																													
建物及び構築物	18	298																																																																												
機械装置及び運搬具	11	79																																																																												
土地	116	-																																																																												
その他	15	308																																																																												
計	161	686																																																																												
<p>※4 事業等整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> </table>	事業整理損	145	計	145	<p>※4</p>	<p>※4 事業等整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> </table>	事業整理損	145	計	145																																																																				
事業整理損	145																																																																													
計	145																																																																													
事業整理損	145																																																																													
計	145																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																									
<p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="172 369 561 593"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産 2件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産 2件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産 3件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>遊休資産 2件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産 4件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額120百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産 2件	土地	関東	遊休資産 2件	土地	北陸	遊休資産 3件	土地	関西	遊休資産 2件	土地	中国	遊休資産 1件	土地	九州	遊休資産 4件	土地	<p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="604 369 994 528"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産 3件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 23百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産 1件	土地	関東	遊休資産 1件	土地	北陸	遊休資産 1件	土地	九州	遊休資産 3件	土地	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1037 369 1426 593"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産 2件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産 2件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産 3件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>遊休資産 3件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産 4件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額120百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産 2件	土地	関東	遊休資産 2件	土地	北陸	遊休資産 3件	土地	関西	遊休資産 3件	土地	中国	遊休資産 1件	土地	九州	遊休資産 4件	土地
地域	用途	種類																																																									
北海道	遊休資産 2件	土地																																																									
関東	遊休資産 2件	土地																																																									
北陸	遊休資産 3件	土地																																																									
関西	遊休資産 2件	土地																																																									
中国	遊休資産 1件	土地																																																									
九州	遊休資産 4件	土地																																																									
地域	用途	種類																																																									
北海道	遊休資産 1件	土地																																																									
関東	遊休資産 1件	土地																																																									
北陸	遊休資産 1件	土地																																																									
九州	遊休資産 3件	土地																																																									
地域	用途	種類																																																									
北海道	遊休資産 2件	土地																																																									
関東	遊休資産 2件	土地																																																									
北陸	遊休資産 3件	土地																																																									
関西	遊休資産 3件	土地																																																									
中国	遊休資産 1件	土地																																																									
九州	遊休資産 4件	土地																																																									

### 3 (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	96,356,583	—	—	96,356,583
合計	96,356,583	—	—	96,356,583
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,008,748	1,533	90,000	5,920,281
合計	6,008,748	1,533	90,000	5,920,281

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,533株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	726	8	平成18年3月31日	平成18年6月22日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日



#### 4 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,070</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>22,070</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,070	現金及び現金同等物	<u>22,070</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,563</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>19,563</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,563	現金及び現金同等物	<u>19,563</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,364</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>26,364</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,364	現金及び現金同等物	<u>26,364</u>														
現金及び預金勘定	22,070																											
現金及び現金同等物	<u>22,070</u>																											
現金及び預金勘定	19,563																											
現金及び現金同等物	<u>19,563</u>																											
現金及び預金勘定	26,364																											
現金及び現金同等物	<u>26,364</u>																											
<p>※2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">△56</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">△102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>△82</u></td> </tr> </table>	有価証券売却損益	△56	有形固定資産売却損益	75	投資有価証券売却損益	△102	計	<u>△82</u>	<p>※2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">△80</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">△43</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">△29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>7</u></td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	△80	有形固定資産売却損益	△43	投資有価証券売却益	△29	計	<u>7</u>	<p>※2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">△119</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">△371</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>△491</u></td> </tr> </table>	有価証券売却益	△119	有形固定資産売却損益	104	投資有価証券売却益	△371	関係会社株式売却益	△105	計	<u>△491</u>
有価証券売却損益	△56																											
有形固定資産売却損益	75																											
投資有価証券売却損益	△102																											
計	<u>△82</u>																											
投資有価証券売却損	△80																											
有形固定資産売却損益	△43																											
投資有価証券売却益	△29																											
計	<u>7</u>																											
有価証券売却益	△119																											
有形固定資産売却損益	104																											
投資有価証券売却益	△371																											
関係会社株式売却益	△105																											
計	<u>△491</u>																											
<p>※3 当中間連結会計期間にタキガワエネクス株式会社を含む6社を連結子会社にしたことに伴い増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,878</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">633</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,926</td> </tr> </table>	流動資産	1,158	流動負債	1,878	固定資産	633	固定負債	47	資産合計	1,792	負債合計	1,926	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>														
流動資産	1,158	流動負債	1,878																									
固定資産	633	固定負債	47																									
資産合計	1,792	負債合計	1,926																									
<p>※4 株式の取得により新たに小倉興産エネルギー株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△40</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>7</u></td> </tr> </table>	流動資産	33	固定資産	6	流動負債	<u>△40</u>	株式の取得価額	0	現金及び現金同等物	7	取得による収入	<u>7</u>	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>														
流動資産	33																											
固定資産	6																											
流動負債	<u>△40</u>																											
株式の取得価額	0																											
現金及び現金同等物	7																											
取得による収入	<u>7</u>																											
<p>※5 当中間連結会計期間に連結子会社である株式会社東海を売却したことに伴い減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,614</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,574</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,703</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">25,318</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,690</td> </tr> </table>	流動資産	12,614	流動負債	3,574	固定資産	12,703	固定負債	2,115	資産合計	25,318	負債合計	5,690	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>														
流動資産	12,614	流動負債	3,574																									
固定資産	12,703	固定負債	2,115																									
資産合計	25,318	負債合計	5,690																									

#### 5 (リース取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

6 (有価証券)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	2,493	5,116	2,623
(2)その他	3,575	3,613	38
合計	6,068	8,730	2,662

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,174
その他	327

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,086	6,167	3,081
(2)その他	3,060	2,979	△81
合計	6,146	9,146	3,000

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,655
その他	756

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	2,346	6,064	3,718
(2)その他	2,937	2,910	△26
合計	5,283	8,975	3,691

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,636
その他	831

7 (デリバティブ取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

8 (セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,303	238,002	39,737	326,043	—	326,043
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	48,303	238,002	39,737	326,043	(—)	326,043
営業費用	47,284	234,261	39,742	321,289	1,697	322,987
営業利益 (又は営業損失)	1,018	3,740	△5	4,753	(1,697)	3,055

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,534	315,207	47,903	419,645	—	419,645
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	56,534	315,207	47,903	419,645	(—)	419,645
営業費用	55,681	312,144	47,394	415,220	1,519	416,740
営業利益	853	3,062	508	4,424	(1,519)	2,905

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	106,755	565,923	99,215	771,894	—	771,894
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	106,755	565,923	99,215	771,894	(—)	771,894
営業費用	104,912	558,409	97,824	761,146	3,922	765,069
営業利益	1,843	7,513	1,390	10,747	(3,922)	6,824

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は、次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水等の販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、サービスステーションを中心とした車の所有者に対する販売及びサービス提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売及びサービス提供。

(注3) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた金額及び内容は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,697	1,519	3,922	提出会社の管理部門（経理、総務部門等）に係る費用

(注4) 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.（3）②に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、「産業マテリアル事業」が12百万円増加、「カーライフ事業」が10百万円増加、「ホームライフ事業」が42百万円増加、「消去又は全社」が25百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の、生産実績および受注実績の中間連結会計期間における売上原価、売上高に対する割合がそれぞれ僅少であるため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

### (1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
産業マテリアル事業 (百万円)	54,164	18.5
カーライフ事業 (百万円)	300,741	33.1
ホームライフ事業 (百万円)	35,975	26.7
合計 (百万円)	390,881	30.3

- (注) 1. 一部の製品製造会社に係る材料仕入等は含んでおりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
産業マテリアル事業 (百万円)	56,534	17.0
カーライフ事業 (百万円)	315,207	32.4
ホームライフ事業 (百万円)	47,903	20.6
合計 (百万円)	419,645	28.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の内部振替は生じておりません。